

2016・2017・2018年度

中国地域設備投資計画調査

設備投資は製造業、非製造業ともに二桁増

—中堅企業を含め幅広い業種で投資意欲が回復—

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2016年度設備投資実績	2
2. 2017年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2018年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2017年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。)設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2017年6月26日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は815社である。

	全企業(全国)	※中国地域地元企業	
		資本金10億円以上	
対象企業数(A)	10,263社	3,127社	637社
回答企業数(B)	***6,068社	2,033社	470社
回答率(B)/(A)	59.1%	65.0%	73.8%

※中国地域地元企業:中国地域に本社を置く企業

***中国地域における設備投資を回答した企業数815社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2016年度	2017年度	2018年度
2015年6月	翌年度計画		
2016年6月	当年度計画	翌年度計画	
2017年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2018年6月		実績	当年度計画
2019年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2016年度設備投資実績

2016年度設備投資実績は、全産業では前年度比1.1%減と4年ぶりに減少に転じた。

製造業(同12.2%増)は、能力増強投資が完了した化学などで減少したものの、設備更新などがあった鉄鋼、能力増強投資が相次いだ自動車などで増加したことから、増加した。

非製造業(同15.4%減)は、卸売・小売などで増加したものの、発電設備改修が完了した電力・ガス、土地取得が完了した不動産などで減少したことから、4年ぶりに減少に転じた。

前回調査(2016年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)14.1%減)は、電気機械や石油など9業種で下方修正となり、非製造業(同5.7%減)は運輸、電力・ガスなど7業種で下方修正された。全産業では同11.8%減の下方修正となった。

(注)対前回修正率とは、前回(2016年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2017年度設備投資計画

(1)概要

2017年度設備投資計画は、製造業が前年度比13.2%増と2年連続での二桁増加となり、非製造業が同33.6%増(除く電力:同23.0%増)となり、全産業では同19.1%増(除く電力:同15.9%増)となる。

(2017年度の中国地域設備投資計画の特徴)

- ・製造業は、リーマンショック前の水準を回復し、引き続き力強く増加する自動車をはじめ、大型の投資が複数おこなわれる鉄鋼、競争力強化に向けた投資が相次ぐ化学や一般機械などが牽引することから堅調に推移し、中国地方の設備投資を押し上げている。
- ・非製造業は、大型商業施設出店計画がある不動産が牽引するほか、再生可能エネルギー事業向け投資がある電力・ガスなどにより大幅増となる。
- ・企業規模別では、製造業が牽引する中堅企業でリーマンショック前の水準を回復し、引き続き力強い動きが継続している。
- ・なお、一般的に優先順位の低い社屋の新築・建替も幅広い業種で見られる。

(2)業種別動向

①製造業(前年度比13.2%増)

石油などで減少するものの、自動車、鉄鋼、化学、一般機械などで増加することから2年連続で二桁増加となる。

自 動 車	: 新製品・製品高度化投資や能力増強投資が高水準で続 (20.4% → 21.0%) 18.0%	くことから、2年連続の大幅増加となる。
鉄 鋼	: 高効率化に向けた更新投資や能力増強投資があること (22.6% → 42.3%) 9.5%	から、2年連続の大幅増加となる。
化 学	: プラント新增設や新社屋建設があることから3年ぶりに増 (▲4.4% → 19.5%) 11.1%	加に転じる。
一 般 機 械	: 研修施設増築や能力増強投資があることから3年ぶりに (▲9.8% → 44.2%) 4.8%	増加に転じ、大幅増加となる。
石 油	: 大型発電設備新設工事のピークアウト等により反動減と (110.1% → ▲53.1%) 2.4%	なる。

②非製造業(前年度比33.6%増)

卸売・小売、サービスなどで減少するものの、不動産が著増するほか、電力・ガス、通信・情報などで増加することから大幅な増加となる。

不 動 産 :大型商業施設出店計画や土地取得などがあることから3
(▲42.4% → 748.5%) 7.8% 年ぶりに増加に転じ著増となる。

電 力 ・ ガ ス :メガソーラー発電所やバイオマス発電所の新設などがあ
(▲28.4% → 66.8%) 7.2% ることから大幅な増加となる。

通 信 ・ 情 報 :新社屋建設や通信インフラ整備増強があることから2年
(27.9% → 14.4%) 4.1% 連続の二桁増加となる。

卸 売 ・ 小 売 :新規出店完了、自社ビル改修、物流センター新設が完
(33.3% → ▲28.9%) 5.6% 了したことから減少する。

サ ー ビ ス :インバウンドなどを背景に相次いだホテル新設が完了
(37.3% → ▲22.9%) 2.1% し3年ぶりに減少に転じる。

(注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段()内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2016年度→2017年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

(3)企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)は、前年度比30.0%増(除く電力:同30.0%増)と増加する。

製造業(同19.7%増)は、大型発電設備新設工事のピークアウトする石油などで減少するものの、新製品・製品高度化投資や能力増強投資が続く自動車、大型の発電設備向け投資や能力増強投資がある鉄鋼、プラント新增設や新社屋建設がある化学などで増加することから2年連続の増加となる。

非製造業(同64.3%増、除く電力:同64.9%増)は、新規出店完了、物流センター新設が完了したことから卸売・小売で減少するものの、大型商業施設出店計画がある不動産などで増加することから、増加する。

中堅企業(資本金10億円未満)は、同3.4%増と5年連続の増加となる。

製造業(同2.0%増)は、物流センター新設が完了した紙・パルプなどで減少するものの、能力増強投資がある自動車、能力増強投資がある化学などで増加することから、5年連続の増加となる。

非製造業(同5.7%増)は、自社ビル改修・建替などが完了した卸売・小売などで減少するものの、メガソーラー発電所やバイオマス発電所の新設がある電力・ガス、新社屋建設や通信インフラ整備増強がある通信・情報などで増加することから、5年連続の増加となる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、()内の数値は当該県における2017年度設備投資額の前年度増減率を、
枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県(全産業 109.5% 製造業 67.9% 非製造業 228.3%)6.3%

- ・ 製造業は、能力増強・合理化投資をおこなう電気機械、研修施設増築をおこなう一般機械が牽引し、3年ぶりの二桁増となる。
- ・ 非製造業は、メガソーラー発電所新設により電力・ガスが大幅に増加するのに加えて、店舗新設・倉庫更新のある卸売・小売の増加も受け、著増となる。
- ・ 全産業では、三桁増となるとともに4年連続の増加となる。

○島根県(全産業 3.8% 製造業 17.1% 非製造業 ▲36.1%)8.9%

- ・ 製造業は、能力増強投資が概ね完了する自動車が増少するものの、大型の能力増強投資をおこなう鉄鋼が牽引し、電気機械で高水準の投資が継続されることから、5年連続の二桁増となる。
- ・ 非製造業は、工場・倉庫新增築をおこなう建設で増加するものの、前年度社屋建替の大規模投資のあった通信・情報の反動減、エネルギー関連投資の剥落に伴う電力・ガスの減少から、2年連続の二桁減となる。
- ・ 全産業では、微増となる。

○岡山県(全産業 ▲12.0% 製造業 ▲10.0% 非製造業 ▲17.5%)16.1%

- ・ 製造業は、新製品関連投資を有する自動車が増加するものの、工場増設が一段落した化学および前年度に物流センター新設が完了した紙・パルプが大幅に減少することから、全体として二桁減となる。
- ・ 非製造業は、倉庫新設などにより運輸において大幅増がみられるものの、前年度に物流センター新設が完了した卸売・小売の大幅減の影響が大きく、全体として二桁減となる。
- ・ 全産業では、3年連続増からの一服感もあり、減少に転じる。

○広島県(全産業 31.3% 製造業 15.2% 非製造業 65.6%)46.1%

- ・ 製造業は、能力増強投資が完了した化学などで減少するものの、新製品・製品高度化や能力増強がある自動車、発電設備建設のある鉄鋼、能力増強投資がある一般機械などで増加することから、2年連続の増加となる。
- ・ 非製造業は、自社ビル改修や出店が完了した卸売・小売で減少するものの、新規出店計画がある不動産、通信インフラ設備増強などがある通信・情報などで増加することから増加に転じる。
- ・ 全産業では、増加となる。

○山口県（全産業 18.9% 製造業 21.6% 非製造業 11.4% ） 22.5%

- ・製造業は、省力化投資が完了した石油などで減少するものの、プラント新增設や社屋建替がある化学、能力増強投資がある自動車、維持・更新のある鉄鋼などで増加することから、2年連続の増加となる。
- ・非製造業は、新規出店が完了した卸売・小売などで減少するものの、メガソーラー発電所やバイオマス発電所新設がある電力・ガス、能力増強投資がある通信・情報、入出荷設備増強のある運輸などで増加することから、3年連続の増加となる
- ・全産業では、2年連続の二桁増となる。

3. 2018年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で前年度比20.1%減となり、減少に転じる。製造業(同21.0%減)は減少に転じ、非製造業(同18.8%減)も減少に転じる。

以上

中国地域設備投資計画

1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(単位: %)

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2018年度 (計画)	2017年度 構成比
全産業	20.5	9.3	1.1	19.1	20.1	100.0
(除く電力)	(22.3)	(5.3)	(12.9)	(15.9)	(16.5)	(95.5)
製造業	29.4	6.5	12.2	13.2	21.0	67.8
非製造業	8.9	36.5	15.4	33.6	18.8	32.2
(除く電力)	(2.4)	(0.6)	(15.1)	(23.0)	(8.0)	(27.7)

(参考) 全国設備投資対前年度増減率

(単位: %)

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2018年度 (計画)	2017年度 構成比
全産業	6.9	4.5	2.2	11.0	10.9	100.0
(除く電力)	(7.8)	(3.4)	(3.6)	(10.5)	(12.2)	(96.4)
製造業	5.0	8.3	5.1	14.3	15.6	39.3
非製造業	7.9	2.7	0.8	8.9	7.7	60.7
(除く電力)	(9.5)	(0.5)	(2.7)	(8.1)	(9.7)	(57.1)

2. 前回調査(2016/6)との対比(修正率)

(単位: %)

	中国地域		全国	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
全産業	11.8	14.5	6.7	13.8
(除く電力)	(11.7)	(14.9)	(6.1)	(15.0)
製造業	14.1	17.8	8.6	12.7
非製造業	5.7	10.8	5.5	14.5
(除く電力)	(4.9)	(10.5)	(4.4)	(16.6)

注: 各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3.業種別動向

(単位:%)

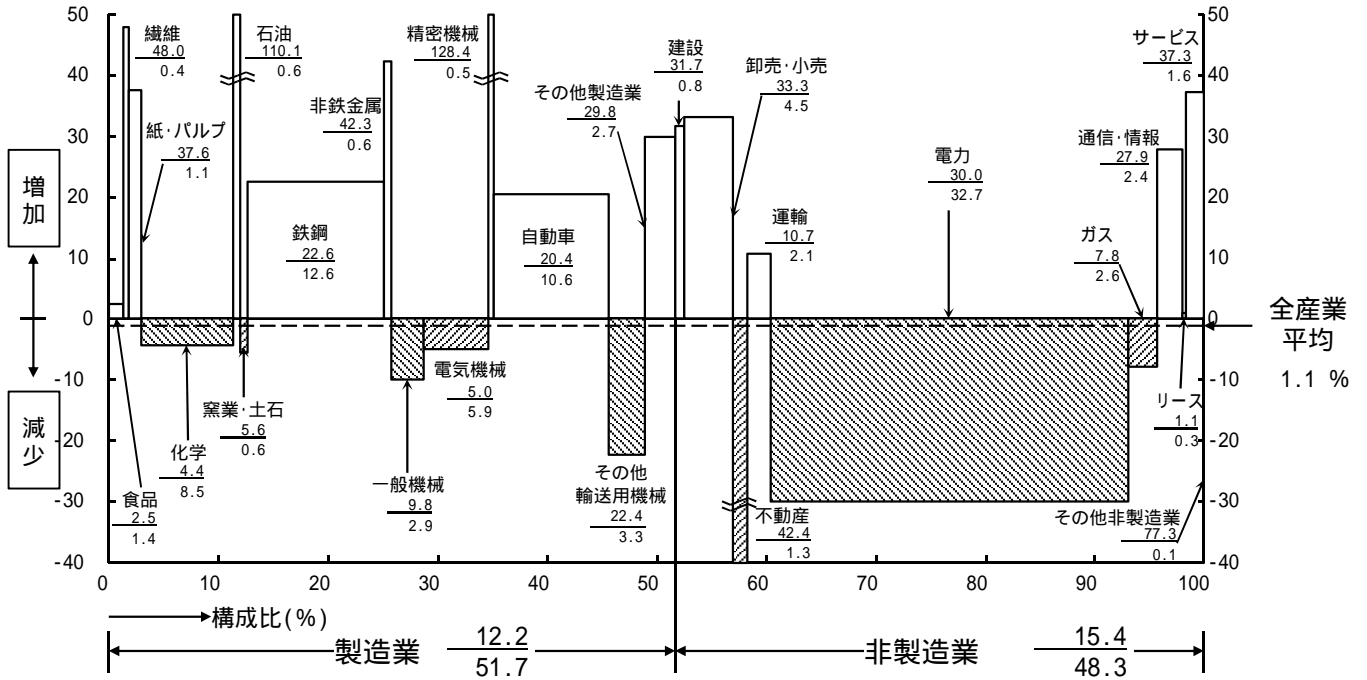
	中国地域					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度
全産業	1.1	19.1	20.1	100.0	100.0	2.2	11.0	10.9	100.0	100.0
製造業	12.2	13.2	21.0	71.3	67.8	5.1	14.3	15.6	38.2	39.3
食品	2.5	6.7	14.0	3.1	2.8	17.3	24.6	40.0	2.8	3.2
繊維	48.0	3.8	19.3	0.8	0.6	25.2	17.9	50.6	0.3	0.3
紙・パルプ	37.6	18.9	192.8	2.1	1.4	1.4	16.9	61.4	0.8	0.9
化学	4.4	19.5	27.8	11.0	11.1	5.7	19.9	22.9	5.5	6.0
石油	110.1	53.1	26.5	6.1	2.4	6.3	20.7	15.5	1.2	1.3
窯業・土石	5.6	51.3	20.7	0.7	0.9	5.0	19.7	0.7	1.0	1.0
鉄鋼	22.6	42.3	29.6	7.9	9.5	22.9	10.5	23.8	4.1	4.1
非鉄金属	42.3	14.2	18.7	1.2	0.9	2.6	57.5	26.7	1.1	1.5
一般機械	9.8	44.2	34.5	4.0	4.8	2.4	21.9	4.6	4.6	5.0
電気機械	5.0	17.7	48.7	7.6	7.5	4.8	1.7	3.3	4.3	3.9
精密機械	128.4	141.4	29.3	0.4	0.8	7.3	19.1	6.5	0.9	1.0
輸送用機械	10.3	16.4	17.8	21.2	20.7	6.4	7.1	20.8	8.9	8.6
(自動車)	20.4	21.0	14.7	(17.7)	(18.0)	5.8	9.2	15.6	(8.2)	(8.0)
その他製造業	29.8	0.9	18.8	5.2	4.4	16.7	3.9	15.3	2.6	2.5
非製造業	15.4	33.6	18.8	28.7	32.2	0.8	8.9	7.7	61.8	60.7
建設	31.7	27.9	28.7	1.6	1.7	37.2	0.3	7.3	3.0	2.7
卸売・小売	33.3	28.9	4.0	9.4	5.6	2.8	9.2	3.0	7.5	7.4
不動産	42.4	748.5	30.3	1.1	7.8	0.5	25.6	30.0	8.5	9.6
運輸	10.7	7.4	4.6	3.6	3.2	2.8	12.9	2.1	15.8	16.0
電力・ガス	28.4	66.8	32.9	5.1	7.2	6.5	18.2	14.0	5.3	5.6
(電力)	30.0	186.7	56.4	(1.9)	(4.5)	6.5	24.2	24.2	(3.2)	(3.6)
(ガス)	7.8	2.3	7.1	(3.2)	(2.7)	6.5	8.8	3.3	(2.1)	(2.0)
通信・情報	27.9	14.4	11.7	4.2	4.1	4.4	2.3	13.9	12.8	11.8
リース	1.1	26.7	10.1	0.4	0.4	36.1	15.8	8.9	5.9	4.4
サービス	37.3	22.9	22.8	3.3	2.1	15.5	6.5	24.0	2.9	2.8
その他非製造業	77.3	120.0	0.0	0.1	0.1	43.0	38.4	1.1	0.3	0.3

2016年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2016年度対前年度増減率
2015年度構成比

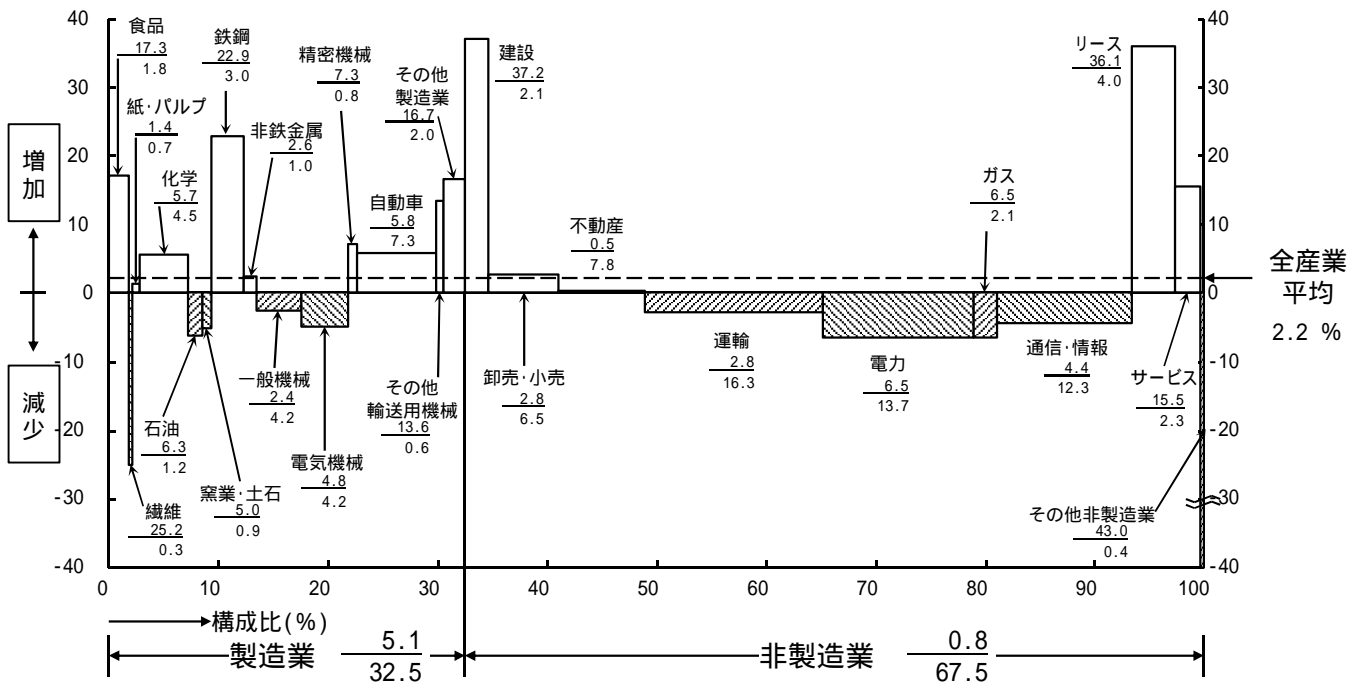
〔中国地方〕

対前年度
増減率 (%)



〔全 国〕

対前年度
増減率 (%)

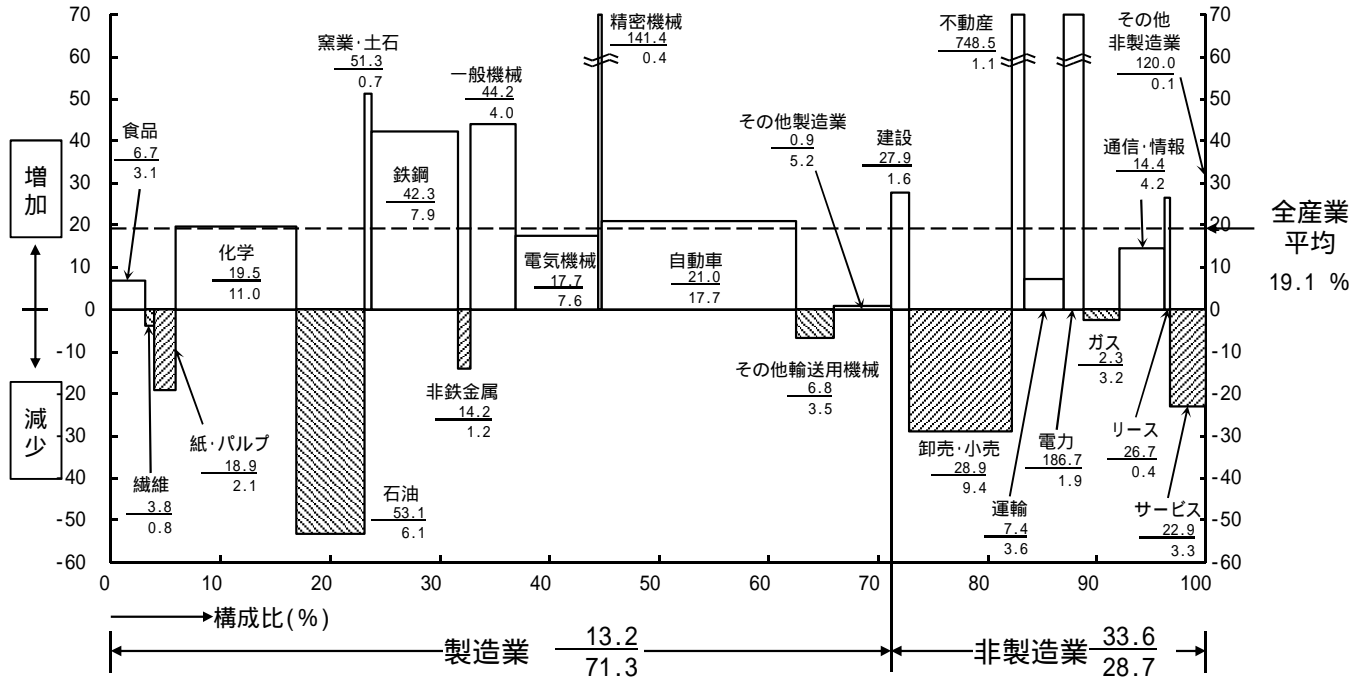


2017年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2017年度対前年度増減率
2016年度構成比

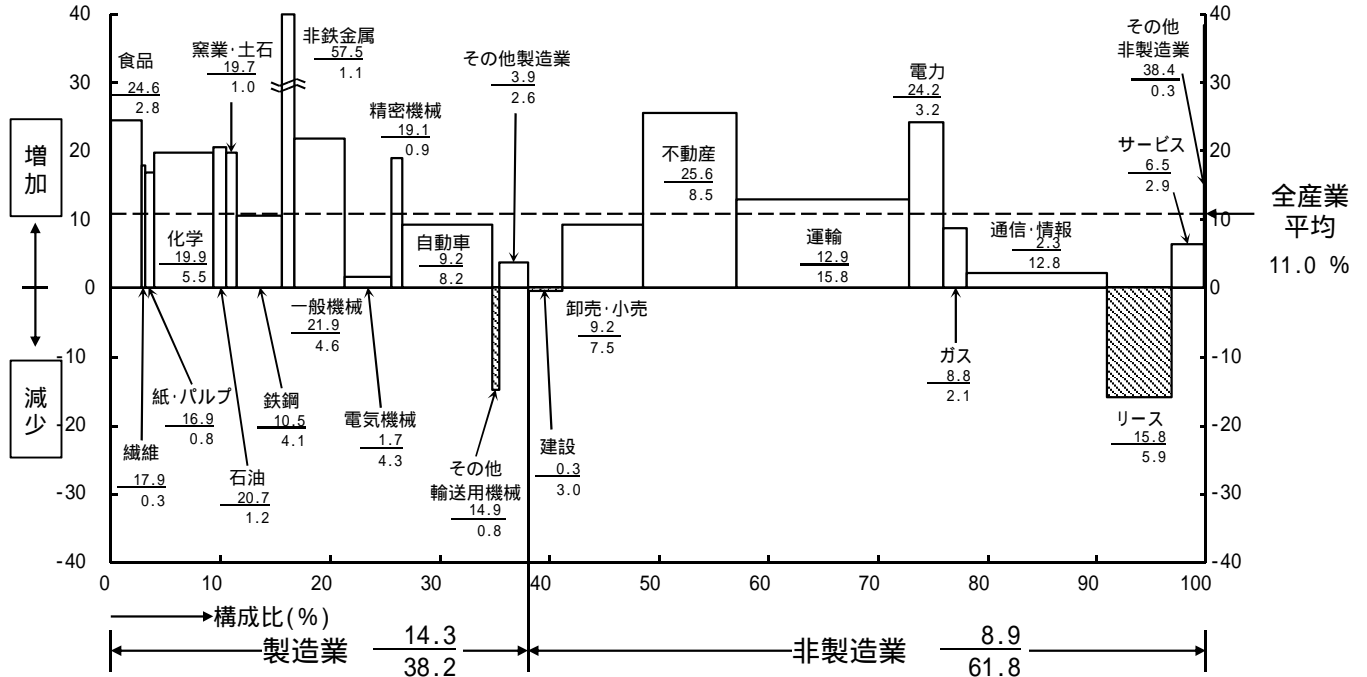
〔中国地方〕

対前年度
増減率(%)



〔全 国〕

対前年度
増減率(%)



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位: %)

	2016年度			2017年度			2018年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	1.1	12.2	15.4	19.1	13.2	33.6	20.1	21.0	18.8
大 企 業	10.5	6.7	26.0	30.0	19.7	64.3	21.1	23.9	15.5
中 堅 企 業	32.6	25.9	46.5	3.4	2.0	5.7	19.0	16.8	21.2

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

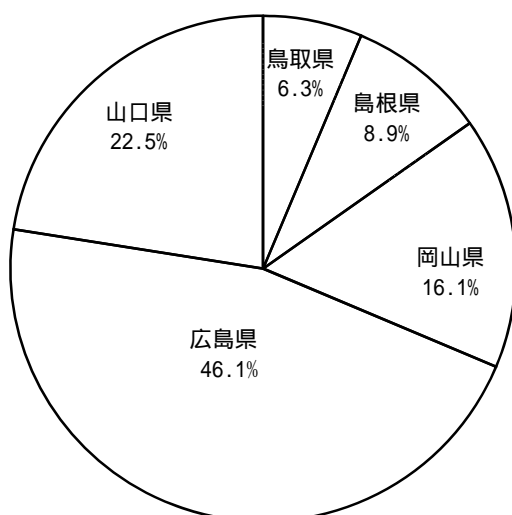
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(単位: %)

	2016年度			2017年度			2018年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	2.7	9.2	6.9	109.5	67.9	228.3	73.3	62.5	83.2
島 根 県	14.6	26.6	23.9	3.8	17.1	36.1	25.3	16.7	52.2
岡 山 県	5.8	38.7	34.8	12.0	10.0	17.5	0.9	6.9	13.2
広 島 県	4.3	4.6	16.1	31.3	15.2	65.6	17.8	27.6	5.6
山 口 県	13.8	1.3	44.4	18.9	21.6	11.4	17.1	11.2	24.2

・中国地域設備投資県別構成比(2017年度計画額)



1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(単位:%)

	2009年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全産業	6.1	7.5	4.9	6.0	5.7	6.2	5.6	6.2	6.7	7.1
製造業	10.2	11.9	9.3	9.8	9.6	11.1	9.1	9.6	9.7	11.2
非製造業	3.9	4.7	2.3	2.5	2.9	2.8	2.7	3.3	4.0	4.7

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

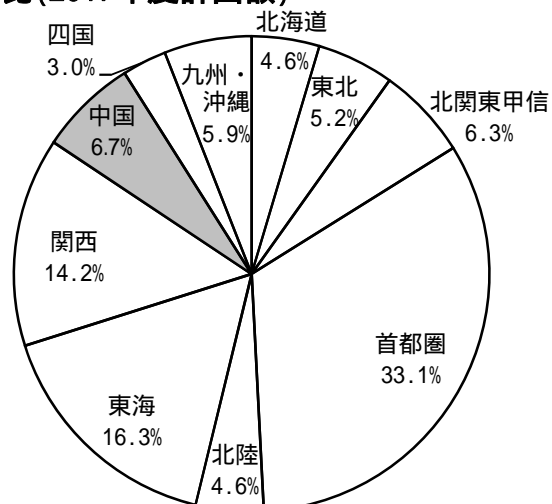
2. 全国地域別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2016・2017年度対比						
	増減率					構成比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2016年度	2017年度
北海道	7.1	5.5	4.0	9.9	9.6	5.5	4.6
東北	17.7	13.4	1.5	40.7	32.7	5.0	5.2
北関東甲信	11.4	12.5	13.8	4.2	7.1	6.3	6.3
首都圏	12.0	12.4	9.8	12.7	13.2	32.9	33.1
北陸	4.6	8.1	9.8	26.8	1.5	4.9	4.6
東海	6.0	6.9	10.2	5.9	2.9	17.2	16.3
関西	17.2	12.5	21.5	14.2	5.2	13.5	14.2
中国	19.1	15.9	13.2	33.6	23.0	6.2	6.7
四国	17.3	17.2	20.0	11.0	10.4	2.9	3.0
九州	25.2	24.6	37.5	12.6	10.4	5.0	5.6
全国	11.0	10.5	14.3	8.9	8.1	-	-

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

・地域別構成比(2017年度計画額)



©Development Bank of Japan Inc.2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。